予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款:民生費 項:社会福祉費 目:社会福祉諸費

事業名福祉の仕事普及啓発事業費

(地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 福祉人材係 電話番号:058-272-8261

E-mail: c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,630 千円 (前年度予算額: 3,630 千円)

<財源内訳>

		財		財	源		内	訳			
区分	事業費	国庫	分担金	使用料	財	産	生 174 人	7. 11h	旧生	-	般
		支出金	負担金	手数料	収	入	寄附金	その他	県 債	財	源
前年度	3,630	0	0	0		0	0	3,630	(0
要求額	3,630	0	0	0		0	0	3,630	(0
決定額											

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

介護人材は2025年までに約6千3百人不足する見込みであり、介護職員の新卒採用者は全体の約2割程度(転職者が圧倒的に多い)にとどまっている。

特に、介護関係の有効求人倍率は全職種に比べて高く、介護事業所の半数以上に 人材不足感がある。職員不足の理由は処遇が最大の要因だが、他にも「介護の仕事 のイメージが悪い。」「介護職員の社会的地位が低く見られている。」「職員の人材育 成ができていない」などの要因がある。

(2) 事業内容

福祉施設・事業所の若手職員に着目したインタビュー記事や福祉関連イベント、 県内優良事業所の紹介等を掲載し、県内の福祉の職場、福祉系大学、高校のPRを 実施。

①小学生向け「福祉のおしごと新聞」の配布

県内の全小学生に学校を経由して配布する「福祉のおしごと新聞」を発行 〇小学生(約11万人):年3回(夏、冬、春休み前)

②新聞特集紙面の掲載

計年間3回(6月、11月、12月)、特集紙面(見開き)を掲載。新聞社とのタイアップ企画とし、県広告は全5段、他は企画記事とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が事業主体であり、県負担は妥当である。

(4)類似事業の有無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,630	小学生(年3回)分: 990,000円
		新聞特集紙面掲載(年3回)分: 2,640,000円
合計	3,630	

決定額の考え方

4 参考事項

(1)各種計画での位置づけ

· 第四期岐阜県地域福祉支援計画

(2) 国・他県の状況

・愛知県、三重県、滋賀県、長野県、石川県、福井県、静岡県 上記の県は、該当無し

(3)後年度の財政負担

・特になし

(4) 事業主体及びその妥当性

・県の独自事業であり、県が事業主体となることは妥当である。

事 業 評 価 調 書(県単独補助金除く)

□ 新規要求事業

■継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

中学生を対象に、福祉の仕事の内容や魅力を分かりやすく伝え、将来的な福祉人材の確保を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業	指標の)推移	現在値	目標	達成率	
	開始前			(前々年度末時点)			
介 護 職	28,080 人	30,702 人	31,413 人	32,524 人	39,696 人	81.9%	
員数	(H26)	(H28)	(H29)	(H30)	(R7年度末)		

〇指標を設定することができない場合の理由

(前年度の取組)

- 事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)
 - ○小学生向け:年3回(7月、12月、2月)
 - ○新聞特集紙面の掲載:年3回(6月、11月、12月)

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

福祉の仕事や関連する制度、イベント情報等を掲載し、福祉の仕事内容や 魅力等を幅広く伝えるとともに、福祉の仕事に対するイメージアップと、 将来的な人材確保に寄与することができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

○:必要性が高い、△:必要性が低い

(評価)	高齢化社会の進展に伴い、今後も福祉人材の需要はますます高
0	まっていくため、将来的な福祉人材の確保につながる事業の必要
	性は高い。
・事業の	有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
〇:概ね	期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△:まだ期待どおりの成果が得
られていな	()
(評価)	
・事業の	効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
〇:効率	化は図られている、△:向上の余地がある
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

より福祉の仕事に興味を持ってもらえるよう内容を見直し、イメージアップを図っていくことが課題。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

福祉分野の人材不足は深刻化しており、将来の担い手となる若年層や一般 向けに福祉の仕事の魅力を伝えることは重要であることから、継続的に実施 していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又	
は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や	
期待する効果など	